

価格機構論・景気循環論の新展開

—江原慶著『資本主義的市場と恐慌の理論』をめぐって—

柴 崎 慎 也

目次

- はじめに——本書のポイント
1. 生産価格論・市場価値論をめぐって(本書第I部)
 - 1.1 非対称的な価格機構——生産価格論の新展開
 - 1.2 生産条件の多層性と無規律的市場像——市場価値論の新展開
 2. 景気循環論・恐慌論をめぐって(本書第II部)
 - 2.1 景気循環の基礎づけ——景気循環論の新展開
 - 2.2 恐慌の変容論的アプローチ——恐慌論の新展開
- おわりに

【要旨】

本稿では、江原慶著『資本主義的市場と恐慌の理論』(日本経済評論社、2018年)を解説する。本書全体のポイントは、以下のように3つある。第1のポイントは、均衡論批判にある。需給の一致に価格メカニズムのコアをみる新古典派的な市場像に対し、本書では価値を内在した商品を基礎に、需給均衡による価格決定メカニズムの説明を徹底的に排したマルクス経済学に固有の市場像が提示される。第2のポイントは、価格機構論の再構成にある。均衡論批判をふまえて提示される本書の市場像は、これまでの「需要と供給の均衡価格として生産価格を位置づける説明」を徹底して斥け、新たに「理論値としての生産価格」の導出を基礎に、「市場価値論からも需給論的な色彩を脱色していく」方向へと大きく舵を切っている。第3のポイントは、景気循環論の再構成にある。本書ではまず、好況→恐慌→不況と時系列的に説明する通説的な景気循環論の理論枠組みに替え「相としての景気循環」を採用したうえで、「相」や「相転移」、「不安定局面」などの基礎的概念が再構成される。そして、これら基礎概念および本書における新たな市場像を踏まえ、「恐慌の二因性」が理論的に明らかにされる。

はじめに——本書のポイント

本稿では、2018年に上梓されたマルクス経済学の研究書、江原慶著『資本主義的市場と恐慌の理論』(日本経済評論社)¹⁾を解説する。『資本論』第1部の刊行から150年の節目にあらわれた本書は、傍目にはこの数十年の間にマルクス経済学に失われてきたと映りかねない生来の批判的精神を新たな感性でもって受け止め、再び「原理論」へと昇華させた、著者における、またマルクス経済学における2018年現在の到達点を示している。

「マルクス経済学の原理論を体系的に再構築することを目指す」(v頁)との宣言通りに、本書で直接に扱われている理論領域は原理論

体系の多岐にわたっているばかりか、その射程には原理論を超え、明確に段階論そして現状分析の展開が捉えられている。また、射程範囲の広さのみならず、均衡論批判や景気循環論における概念レベルの再規定など、理論構築のポイントは経済学のコアを正面から射抜いているうえ、その深度をとってもこれまでの諸学説の岩盤を打ち砕くインパクトを本書は放っている。

以下本稿では、本書の各章における議論のポイントを示すかたちで解説を進めていく。各論に踏み入る前に、はじめに本書全体のポイントを簡潔に2点示しておこう。

第1のポイントは、第I部の表題に掲げられている「資本主義的市場の構造」に対する

キーワード：均衡論批判、生産価格、市場価値、景気循環、恐慌

抜本的な見直しにある。その直接のターゲットは、生産価格論および市場価値論を含む「価格機構論（利潤論）」である。詳細は本論に譲るが、本書では一貫して、一方では新古典派経済学のコアをなす「需給均衡論」に対する批判が、他方ではこれを変動する市場価格の重心に生産価格の規定をおくといったかたちで暗黙裡に取り込んできた、これまでのマルクス経済学の価格理論に対する批判が展開されている。「資本主義的市場の構造」を抜本的に見直すその出発点に、「需給均衡論的な価格論から決別し、市場のメインシステムである価格機構を、マルクス経済学のコアとして捉え直す」(vi頁) 試みが据えられているわけである。

ここから紡がれる本書のメッセージは、したがって、「均衡／不均衡の二分法で市場を捉える均衡論の視点そのものを転換すること」(82頁) であり、具体的には、「価値と生産価格という二つの概念を備え、需給論に還元できない、上下に非対称な価格運動を描き出す」(47頁) 新たな価格機構である。こうした試みはさらに、「生産価格論に続き、市場価値論からも需給論的な色彩を脱色していく」(69頁) 試みをもって、また流通論の次元に立ち返りそこでのプリミティブな市場像および価格理論の刷新をもって、十全な体系性を獲得していくことになる。

後にみるように、本書において「無規律性」(104頁) として把握される「資本主義的市場の構造」が、その基礎にこうした経済学のコアたる価格理論の抜本的見直しを伴っていることは、その上下層に連なる諸々の理論領域に対しても同様の抜本的見直しを要求していくこととなる。第Ⅰ部の表題は、第Ⅱ部「資本主義的市場と景気循環」につながっていくのである。

第2のポイントは、したがって、景気循環論および恐慌論の抜本的見直しに求められる。本書第Ⅱ部では、第Ⅰ部において独自に

再構成された資本主義的市場を基礎に、景気循環論および恐慌論の全面的な再構築がなされている。再び詳細は本論に譲るが、そこではこれまでの景気循環論の大枠をなす、景気循環論の有す歴史性、好況・恐慌・不況からなる通説的な三局面構成が払拭および棄却され、新たに「相」として景気を捉える見方が採用される。もっとも、この相を軸とする景気循環論もまた、相、相転移、不安定局面、恐慌といった基礎的な概念規定からの見直しを本書にあっては受けるのであって、要するに、徹頭徹尾オリジナリティに満ちた景気循環論が展開されることになるのである。

こうした基礎レベルからの全面的な見直しのもと展開される恐慌論もまた、通説がまとう閉塞感を期待通り打破してくれるオリジナリティに溢れている。本書の恐慌論のコアはどこにあるかと問われれば、やはり恐慌の根本的原因をめぐって労賃騰貴単一要因説を保持してきた通説に、「恐慌の二因性」(203頁) を対峙させたことになろう。第Ⅰ部で切り出される「生産条件の多層性」(63頁) や「生産条件の優劣の不可知性」(97頁) といった規定は、本書において新たに掲げられるところの「恐慌の必然性の論証」(153頁) のもとで、その理論的インパクトを存分に発揮することになる。好況期における増設的蓄積から、〈労働力商品の吸収→産業予備軍の枯渇〉のラインのみならず、〈生産条件の多層化→生産条件の優劣評価の障害〉という恐慌のまたひとつの根本的原因が摘出されている点は(202頁)、「恐慌論を変容論的に刷新しようとする本書の試み」(219頁) の大成を意味するものとなる。

1. 生産価格論・市場価値論をめぐって (本書第Ⅰ部)

本節Ⅰでは、本書第Ⅰ部「資本主義的市場の構造」を対象に議論のポイントを示し、そ

の理論的意義を探っていくこととする。見取り図として、あらかじめ2つのポイントを示しておこう。

ポイント①：上下に非対称的な価格機構の提示および均衡論の全面的棄却。

ポイント②：市場価値論における生産条件の多層性およびそれらの優劣の不可知性の明確化。

1.1 非対称的な価格機構 ——生産価格論の新展開

本書第1章「価値と生産価格のある市場」では、資本主義的市場における価格機構のあり方が、上下に非対称的な動きをもつものとして明らかにされている。これを明らかにすることは同時に、需給論的な価格メカニズムが全面的に棄却されなければならないことを意味している。本項1.1では、はじめに本書の提示する価格機構の概要を確認し、次にそれを規定する3つの独自の概念を敷衍する。そのうえで、需給論から解放された上下に非対称的な本書の価格機構を再度捉え直す。

■本書の価格機構の概要

市場における需給の均衡に価格メカニズムのコアを求める新古典派経済学に対し、マルクス経済学は社会的再生産過程を基礎に、費用価格（原価）と平均利潤によって構成される生産価格を価格メカニズムのコアとして対置してきた。見方を変えれば、需給の均衡点において取引が行われるとみる需給論的理解にあっては、貨幣・在庫・販売期間の必然性が理論上欠落していることに対し、マルクス経済学の描き出す市場像にはこれらが市場における不可欠な契機として十全に埋め込まれている²⁾。マルクス経済学はこの意味で、新古典派経済学に解消されることのない、むしろこれに十分に対抗可能な独自の理論体系と

しての学問的意義を本来的に有するといっただけでよい。

しかしながら、こうした独自の生産価格論は、その意義をマルクス経済学にあっても十分に汲み取られているとは言えない。本書の見立てでは、これまでの通説的な生産価格理解には、「需要と供給の均衡点に重心を措定する、需給均衡論的な説明が援用」（7頁）されている。つまり、需給の変動によって上下に振れる市場価格を引き付ける重心として生産価格を捉える視角、逆からみると、生産価格を軸に市場価格が需給によって上下に対称的に揺れ動く価格機構像である³⁾。

これに対し、本書の提示する価格機構にあっては、「生産価格が対称的な価格変動の重心となるのではなく、むしろ価値とともに上下に非対称的な価格の動きを帰結する」(vii頁) こととなる。別の記述をとると、「価値と生産価格という二つの異なる概念を備えた資本主義的市場の価格理論」は、「需給に即応した平板な上下運動ではなく、商品種のタイプに応じた非対称性を具備するものとして価格変動を描き出す」こととなる(214頁)。

では、これを理解するうえでいったん、本書の提示する3つの点、①「理論値としての生産価格」(20頁)、②「商品の三層」(25頁)、③「資本主義的商品の4タイプ」(40頁)について確認しておこう。

■理論値としての生産価格

まず、本書にあって生産価格は、「流通過程の不確定性と固定資本の制約を捨象し、社会的再生産の技術的な連関のうちに決定される」、「理論値としての生産価格」として把握される(27頁)。すなわち、一般的利潤率および生産価格の成立においてこれまでは、「流通上の諸資本を除外して、生産過程上の要因だけ」で計算される「基準利潤率」⁴⁾がクローズアップされてきた。しかしこれは、「価格として市場価格を用いて算出されてい

るから、市場価格の不断の変動に即応して変動する」(21頁)ため、流通過程の不確定性から独立した「生産価格体系の基準性」(19頁)を明確に切り出せていないという。

これに替えて提示されるのが、「部門レベルでの技術的に確定的な投入・産出関係の増殖率を価格タームで表示する」、「粗利潤率」である。粗利潤率は、流通過程の不確定性の捨象および固定資本の捨象を前提にすれば、部門間の競争を通じた均等化が想定されるのであり、したがって「常に一般的利潤率に一致」することになる。「理論値としての生産価格」とは、こうした粗利潤率の均等化＝一般的利潤率の成立を踏まえ提示される本書によって独自に再構成された概念であり、これは基準利潤率を基礎とする生産価格とは異なり、「流通過程の不確定性をシャットアウトした基準性を価格比率にもたらす」ことになる(21頁)。

以下、生産価格というタームは、本書の「理論値としての生産価格」の意味で使用する。

■商品の三層

次に、「商品の三層」を確認しておこう。これは本書独自の生産価格・価値・価格の3つの関係を示す。すなわち、商品には通常、他の商品と交換できる性質としての価値があり、また価格も付されているが、全ての商品において「価格が価値による規制を受けている」わけでは必ずしもない。「価値を踏まえた値付けを受けるためには、その商品と同種の、他の大量の商品が同様に市場に存在する場」、つまり「商品の同種大量性」⁵⁾という前提が必要となる。単に価格が付されているだけの商品の部分集合として、同種大量性のある商品＝価格の背後に価値による規制がある商品が切り出されるわけである(28頁)。

また、同種大量性という前提は、社会的再生産における投入・産出の技術的連関に基づき決定する生産価格を有す商品にあっては当

然確保されるが、こうした繰り返し同種の商品を生み出す技術がなくとも、「規格」や「等級化」(27頁)といった外的・制度的条件をもってすれば、同様にこれは確保される。したがって、生産価格を有す商品は、同種大量性が確保され価値に基づいた値付けがなされる商品のさらに部分集合となる。

「商品の三層」とはこのように、本書における生産価格・価値・価格の3つの関連を示すものとして提示される。これは、価値が転化したものとして生産価格を捉えるこれまでの伝統的な論理構造および問題意識から決別し、第3篇のスタート地点におかれた価格機構論の最基底に本書第1章の表題に掲げられた「価値と生産価格のある市場」を据える、本書における独自の視座を示すものと捉えられよう。

■資本主義的商品の4タイプ

最後に、「資本主義的商品の4タイプ」を確認しよう。うえでみたように、価値によって価格が規制される商品といっても、そこには生産価格が成立する商品と成立しない商品との2タイプの商品があった。本書ではここにさらに2タイプの商品が重ねられている。「同種大量性が市場の中でいかに保持されるか」という観点から区分される、「世代交代型」と「転売型」の2タイプである(40-41頁)⁶⁾。

すなわち、世代交代型の商品とは、「一定期間内での個々の商品の入れ替わりが激しいタイプの商品」を指す。このタイプの商品にあっては、「同種の商品が不断に供給されてきては消費部に落ちてゆき、新陳代謝を繰り返しながらその同種大量性を維持する」ことになる。これに対し、転売型の商品とは、「持ち手は変わっていても商品自体は同一のものが常に売りに出されているタイプの商品」を指す。このタイプの商品の場合、「売買されている対象そのものが同一の個体であるから、結果として同種」となる(同上)。

また、世代交代型と転売型は、取引の動機によっても区分される。世代交代型が、生産が目的であれ個人的な目的であれ、「消費されるために購買される」のに対し、転売型は「資産運用を動機として売買される」こととなる(43頁)。

以上のことから、本書における資本主義的商品は、生産価格の成立⇔不成立、世代交代型⇔転売型、2つの軸の掛け合いによって4類型として提示されることになる(40頁)。資本主義的商品の4タイプは、本書にあって、在庫のある市場というマルクス経済学に独自の市場像のもとでの価格機構のあり方を、さらに厳密に追究するうえで設定されている。

■上下に非対称な価格機構①

——価格の下方分散

以上を踏まえ、本書の提示する価格機構をみていこう。再度引用すると、

「価値と生産価格という二つの異なる概念を備えた資本主義的市場の価格理論」は、「需給に即応した平板な上下運動ではなく、商品種のタイプに応じた非対称性を具備するものとして価格変動を描き出す」(214頁)。

うえで確認したように、ここでの「生産価格」は「理論値としての生産価格」であり、また「価値と生産価格」の関連は「商品の三層」に示されていたとおりである。「商品種のタイプ」は当然、「資本主義的商品の4タイプ」を指す。以下、均衡論とは完全に袂を分かった、上下に非対称的な価格機構をみていこう。

はじめに「価格の下方分散」(25頁)のメカニズムを確認しよう。本書によると、「生産価格が導出できる範囲の価格の下方分散には、具体的な値引きの動機と、確定的な値引き幅が与えられることになる」(33頁)。

まず、値引きの動機であるが、生産価格が

成立する商品は当然、その価格をもって売りに出されるが、同種大量の商品が多数の主体によって分有されている市場にあっては、販売が好調な産業資本が存在する一方、販売の不調に見舞われる産業資本が他方で現れることになる。販売の不調が続けば、事前に準備しておいた流通資本のうち貨幣準備が底をつき、固定資本の遊休を招く恐れがある。このとき産業資本には、後払いあるいは貨幣の直接借受による原材料の調達をもって固定資本の遊休を回避するオプションが与えられているが、値引き販売もこの方法のひとつであり、他の方法よりも有利であると判断された際にはこれが実行されることになる。

次に値引き幅であるが、これは「費用価格が下限となる」(32頁)。値引きの動機が、即座の売り抜けによる固定資本の遊休の回避にあることは、値引き後の価格が、①他の同業者の追随を許さない価格であると同時に、②原材料を調達できる価格であることを意味する。産業資本において緊急時の値引き販売は、したがって本書では、利潤部分をカットした費用価格=原価をもってなされることになる。生産価格が成立する商品における値引き後の価格=原価は、要するに、価値による規制を受けた当初の販売価格=生産価格の下方に個別的に分散することになるのである。

こうした下方分散のあり方は、生産価格が成立しない商品にも影響する。こうした商品については、流通論の次元と同様に、「生産過程の確定性から生じる、不可避的な値引き販売の動機というものを特定することができない」。しかし、「値下げ幅に関しては、周囲での生産価格の成立によってある程度規定される」ことになる。生産価格が成立する商品における「生産価格と費用価格の二重相場」が、生産価格が成立しない商品の市場に基準を与えることによって、生産価格が成立しない商品もまた、相場価格とその下方に個別的に分散する値引き後の価格とに価格が二重化

することになるわけである (34頁)。

■上下に非対称な価格機構②

——価格の上方推移

つづいて、「価格の上方推移」(36頁)についてみていこう。ここではまず、同種大量の商品が多数の個別資本によって分有され競争的に販売されている市場においては、相場価格(生産価格)を超える価格付け=値上げは「買手を霧消させる効果」をもつことから、「売れ行きの良いときに販売価格が引き上げられなければならない必然性はない」ことが確認される(37頁)。次に、「ボトルネック型の価格上昇」が取り上げられるが、これは「特殊な状況」であり、「価格上昇の一般型」とするには不相当であることが示される(38-39頁)。

ここから、「確定性を有する価格の基準値そのもの、すなわち生産価格が上昇する場合」(39頁)が本書の価格の上方推移として切り出される。下方への価格の分散が個別的な事象であるのに対して、価格の上方推移は相場価格という全体が推移する事象として提示されるのである。

生産価格の成立する世代交代型の商品はこの典型を示す。生産価格上昇の主な要因は、「原材料や労賃からなる原価の増大」(39頁)にあるが、原価が膨らむよりも前に生産された商品が市場に在庫として滞留しているのであれば、販売価格として支配的になるのは、この原価が低い方の以前の商品価格となる。この場合、原価上昇後の商品の販売価格は生産価格を下回ることになるが(=価値と生産価格の乖離の発生)、「平均利潤までの値上げは部門内の個別資本全員の共通利害であり、そのときの値上げ幅も概ね共有できる」(41頁)のであれば、部門全体としての生産価格の上昇は実現できる。とりわけ、生産価格論の次元では生産期間の一律性が前提されるため、生産期間の期末に実行されるという想定のもとでの部門全体の値上げを明確に切り出

すことが可能となるのである。

1.2 生産条件の多層性と無規律的市場像 ——市場価値論の新展開

「生産価格論」の全面的な刷新につづき、本書第2章「資本主義的市場の無規律性」では「市場価値論」の全面的な見直しが図られている。本項1.2では、この見直しの理論的意義を大きく3つのポイントに集約・摘出するかたちで、本書の独自性および理論的意義を明らかにする。

■市場価値論の前提

第1のポイントは、市場価値論という理論領域の前提を明確化すると同時に、当該理論領域の課題を従来から大きく転回させた点にある。まず前者であるが、本書ではこれが、「同部門内における複数の生産条件の同時稼働という条件」(71頁)、別の表現では、「複数の部門に複数の生産条件がある状況」(89頁)として明示されている。これが切り出された背景には、第1章に引き続き、ここでも均衡論的な価格決定論への批判が認められる。

すなわち、従来のように変動を繰り返す市場価格の重心として生産価格を捉えることは、「需給均衡による「一物一価」の成立が、市場における不断の変動・分散のうちに想定される」(62頁)ことを意味している。このような「一物一価」的な市場にあっては、「各商品ごとにある一つの価格で売買が成立している状況が原則として想定される」ため、「劣等条件での生産は優等条件での生産に比して常に不利になる」(63頁)。したがって、「複数の生産条件が同時に稼働している状況」は、「過渡的な状況」あるいは「何らかの経済外的要因」として、「一物一価」的市場の想定のもとでは処理されてしまうことになる(同上)。

均衡論的な市場像にあっては、要するに、

同部門内における生産条件の差異の存在、つまり複数生産条件の同時稼働がいったんは前提されるものの、実質的には競争を通じて劣等条件は淘汰され、一部門一生産条件を前提とする生産価格論に結局のところ回収されてしまうことになる。市場価値論が「市場生産価格論」(68頁)の呼称を具有する所以は、批判的な観点からすればここに認められる。この呼称は本書の視点からは、市場価値論の理論的進化・深化を示すものではなく、むしろ市場価値論の理論的独自性の放棄を意味するのである。

こうした「一物一価」的市場に替えて提示されるのは、「同種商品でも異時点間では異なる価格がつくだけでなく、同時点においてもばらつきを免れないというような性質の、価格の変動・分散」(63頁)を本来的に孕む、第1章において切り出されてきた本書独自の「無規律的市場像」(60頁)である。

この無規律的市場像にあっては、「劣等条件の下で生産された商品も、流通部面では偶然に他の同種商品より高い価格で購買される」可能性があるため、「劣等条件の残存を本来的に容認する射程」が備わっている(64頁)。「一物一価」的市場に替え、無規律的市場こそを資本主義的市場の本質を顕示するものとして把握するのであれば、そこには「それ自身として同部門内の生産条件の多層性を許す余地」(63頁)がはっきりと見出されることになる。要するに、「無規律的な市場の下では、同部門内に複数の生産条件が並存する市場価値論の舞台設定は、むしろ自然な想定となる」(103頁)わけである。

■市場価値論の課題

以上の前提条件の明確化は、「生産価格論に続き、市場価値論からも需給論的な色彩を脱色」(69頁)するものであるにとどまらず、市場価値論を他の理論領域に還元されない独自の理論領域として原理論体系に位置づける

極めて重要な意義を有している。またこれは同時に、他の理論領域の原理的独自性を切り出すうえでも強力に作用することになる。本書で述べられているように、市場価値論の前提の明確化は、それに隣接する生産価格論および地代論それぞれの前提条件の明確化に直結する(72-73, 215頁)。原理論はその体系性をもって各理論領域間の関連性の分析に貢献するが、これが十全に機能するには前提として、理論諸領域間の非還元性が担保されていなければならない。本書における前提条件の明確化はこの意味で、原理論の分析用具としての役割を高めるものとして評価できよう。

無規律的市場のもとでの複数生産条件の並存という前提の明確化は、ここから市場価値論の課題設定の刷新へとつながっていく。従来の市場価値論にあっては、『資本論』以来、「一物一価」的市場の想定にかかわらず、同部門内において複数の生産条件が存在する場を設定したうえで、そこでの「市場価格の変動の重心としての市場価値を論証対象」(71頁)に見定めてきた。言い換えると、変動する市場価格の「重心となるひとつの価格水準として市場価値を規定する」(73頁)試みである。

しかしながら、「複数生産条件の同時稼働という市場価値論の特徴的な前提を堅持する限り、生産価格論や地代論と同じように一つの価格水準の導出を結論しようとするのは、論証上の無理を招く」(同上)ことになる。これは、同部門内における単一生産条件を前提する生産価格論にも、また再生産不可能な生産条件を前提する地代論にも還元されることのない、独自の前提を究めた理論領域として市場価値論を切り出した結果である。

市場価値論の課題は、したがって、ここから大きく転回する。本書が掲げる新たな課題は、「市場を介した資本主義的な個別資本の競争が、複数生産条件の同時稼働の処理に如

何に関わるかを考察する」(74頁)という点に設定される。同部門内の複数生産条件の並存という前提から必然的に切り開かれたこの新たな課題は、以下にみるように、従来全くもって扱いきれなかった問題群を市場価値論に包摂するかたちで、市場価値論はもちろん、利潤論、機構論(分配論・競争論)、ひいては原理論の経済理論としての分析力を拡張させることになる。「市場価値論の前提に力点を置いた再構成」(同上)の対象は、本書にあって、その対象自体が新たに再構成の対象を切り開いていく力を自身の再構成によって秘めることになるのである。

■二重の投資行動

上記のように切り出された無規律的市場のもとでの市場価値論の課題は、ここから「個別産業資本の競争の現れとしての投資行動」(74頁)の理論化に進んでいく。本書第2章における第2のポイントは、この投資行動が「需要格差追求型」と「特別利潤追求型」の「二重の投資行動」として理論化されている点に求められる(80-81頁)。

これが切り出される段にあってもまた、「需給均衡論的な資本移動」(81頁)に対する批判が展開されている。すなわち、資本移動の要因に関してはこれまで、需給関係に基づく市場価格の変動に応じた投資行動をその主たる要因と捉える見方が大勢であった。需給の均衡点に重心としての生産価格を措定する、すでにみた均衡論的説明は、こうした市場的要因に力点を置いた「需給均衡論的な資本移動」に支えられている。「基準利潤率」の部門間での差異を資本移動の指標に据えたにしても、すでにみたように、それが市場価格を基礎に算定されている限りでは、市場的要因と厳に区別されるような資本移動のあり方を提示するものとはいえない。

これに対し本書では、個別産業資本の固定資本投下のあり方に、「資本にとっての部門

間の相対的な有利さを示す超過利潤」を追求する「需要格差追求型の資本投下」とは別に、部門間の「生産条件の際に起因する特別利潤」を追求する「特別利潤追求型の投資」が存在することが指摘されている(79-80頁)。「個別産業資本は単純に需要だけで投資部門を決定するのではなく、固定資本投下後の同部門内競争を見越し、生産条件の優等性に関する部門間比較を実行する」(81頁)のである。

とりわけ「特別利潤追求型の投資」は、市場要因に還元されない、「流通過程における不確定的な変動からはひとまず独立した発生根拠を有する」のであり、したがって、「全ての部門に複数の生産条件」が存在する無規律的な市場価値論の前提のもと必然的に切り出された個別産業資本の行動類型として提示されるものであることから、本書のオリジナリティを顕示するものとして注目し値する(79頁)。「超過利潤を求めて競争する」⁷⁾とされてきた個別産業資本の行動様式が改めて問われているものといえよう。また、「需要格差追求型の資本投下」も、用語のうえには市場価格の変動といった市場的残り香が漂うが、この部門間の需要格差それ自体が「特別利潤追求型投資行動によって契機を与えられる」(83頁)ことから、従来の「需給均衡論的な資本移動」のあり方とは似て非なる投資行動として、本書においては提示されていると考えられよう。

さらに、二重の投資行動は、すでにみた「粗利潤率」と「不断の個別的・偶然的変動を被る流通費用・流通資本を考慮した利潤率」=「純利潤率」(21頁)とにそれぞれ対応させられる⁸⁾。理論上、2つの利潤率に対応した投資行動の二重性を屹立させることは、個別資本が利潤率の極大化という最大目的を達成する手段として、純利潤率のみならず、粗利潤率の極大化という観点も採用することを意味している。純利潤率の極大化と粗利潤率の極大化、またそれに対応した需要格差追求型と

特別利潤追求型はそれぞれ、「利潤率最大化のための異なる手段」(82頁)であり、一方に還元不可能な手段として資本によって採用されることになるのである。

■生産条件の優劣の不可知性

二重の投資行動に示された特別利潤追求型を部門間競争のうちに位置づけるのであれば、次に問題となるのは特別利潤の源泉としての「生産条件の優劣規定」(86頁)であろう。この生産条件の優劣規定は、個別資本の投資行動のあり方を直接に左右するものであると同時に、それを通じた社会的生産編成のあり方および資本主義的市場の構造に作用する極めてクリティカルな問題となる。本書第2章における第3のポイントは、この生産条件の優劣規定における「不可知性」(97頁)を切り出し、それをもって「資本主義的市場の下で生じうる、二つの異なった形の無規律性の態様」(103頁)を明らかにした点に求められる。

すなわち、本書では、「生産条件の評価」が「社会的再生産の物的連関を媒介する生産価格によって行われる」ことから、「特定部門の生産過程を個別に抜き出してみても、一般には生産条件の優劣は付けられないこと」、つまり「生産条件の優劣は部門内で完結した問題ではなく、社会的再生産全体で稼働している各生産条件に依存する」ことが示されている。したがって、「複数の部門に複数の生産条件がある状況においては、他部門の生産条件の差異が、生産価格の変化を通して、自部門の生産条件の優劣に影響する」ことになり、ここに理論的に措定される可能性として、「別の部門の生産条件として何が用いられるかによって、ある部門の生産条件の優劣が逆転しうる」事態が指摘されている(89頁)。

このような事態は、生産条件の選定を要す個別産業資本による固定資本投下に大きな影

響を及ぼす。生産条件の優劣が社会的再生産を通じてのみ決定され、またそれが個別的・時間的契機をともなった動的な連関として存立する限り、「個別資本が…社会的に最適な生産条件の組み合わせを実現し、その下で生産条件の優劣の判定を行うことは困難」(95頁)にならざるを得ない。ここに流通過程の不確定性の問題からは独立した、「生産条件を価格機構により処理することに起因する固有の問題」(98頁)として、「生産条件の優劣の不可知性」(97頁)が切り出されることになる。

この「生産条件の優劣の不可知性」という論点は、「従来の市場価値論では全く想定されてこなかった事態」(89-90頁)とあるように、本書の提示する幾多の論点のなかでも、とりわけ切れ味鋭い理論基盤をもつ。また、本書ではこれを基礎に、仮に不可知性が長きにわたり複数の産業部門に対する投資の妨げとなる場合、「生産価格の成立しない世代交代型の商品市場」および「転売型の商品市場」へと資金が流入し「資本主義的市場の構造全体が変質する」といった、資本主義的市場における無規律性の「変容」をめぐる問題(102-103頁)、「市場価値論研究の先」にある「新たな問題領域」(86頁)が切り開かれている。さらに、本書第I部「資本主義的市場の構造」をめぐるのは、「地代論まで射程に入れたより広義の資本主義的市場の理論」(215頁)が早くも見据えているようであるが、これについての読解は、改めて機会を俟ちたい。

2. 景気循環論・恐慌論をめぐる(本書第II部)

本節2では、本書第II部「資本主義的市場と景気循環」を対象に解説をすすめる。ここでも、あらかじめ見取り図として、議論のポイントを2点示しておこう。

ポイント①：概念規定レベルの見直しを踏まえた景気循環論の全面的なつくりかえ。

ポイント②：独自の概念規定を踏まえた二因性としての「恐慌の必然性の論証」。

2. 1 景気循環の基礎づけ ——景気循環論の新展開

本書第3章「景気循環における相の二要因」では、次章において「相転移と不安定局面とが絡み合う恐慌の理論」(58頁)に挑むにあたって、これまでの景気循環論の文字通りの全面的な見直しがなされている。本項2.1では、はじめに本書の景気循環論の理論的大枠を3つの点で確認し、そのうえでそれを支える個々の概念規定が如何になされているかをみる。

■理論的大枠①——歴史性の脱色

景気循環論の全面的な見直しにあたって、本書では「発展段階論と景気循環論の関係を再考する」(127頁)という目的のもと、概ね3つの点の再考を通じて新たな景気循環論の理論的大枠が切り出されている。

ひとつは、「十九世紀中葉のイギリスに観察された、周期的な激発恐慌を伴う景気循環が、原理的恐慌論にとって事実上のモデルケースとなった」(124頁)ことの再考である。従来の宇野学派の研究にあって、重商主義・自由主義・帝国主義から構成される三段階の発展段階論は、経済政策の側面だけではなく、典型国・産業構造・支配的資本といった側面もまた、各段階を画すうえで重要な役割を担っていた。

これにくわえ、「十九世紀中葉のイギリスに観察された、周期的な激発恐慌を伴う景気循環」もまた、発展段階論の動的側面における基礎づけに一役買っている。すなわち、「十九世紀イギリスにて発生した10年周期の恐慌現象を「典型的恐慌現象」として取り出

し、それを原理的な論証対象」に据え、こうした「自由主義段階の資本主義に見られた恐慌現象をもとに構築された景気循環論に照らして、自由主義段階以前の資本主義と、それ以後の資本主義とが段階として切り分けられる」わけである(116頁)。

本書では、従来のこうした「理論の内部に強い歴史性を内包」(126頁)した景気循環論の「演繹的」(124頁)再構成が図られている。ポイントは、「原理的な不況論の有する歴史性」の「洗い出し」にある(127頁)。すなわち、宇野の発展段階論にあっては、「資本主義が慢性的な不況に陥るようになることが、帝国主義段階の景気循環の特徴」であると同時に、「資本主義の没落を示す証左」であると捉えられていた(129頁)。しかし、「不況がそれ自身として、資本主義を新たなフェーズに変移させる積極的な役割を担っている」と捉えられる側面がある限りでは、「不況の慢性化を資本主義の没落と関連付ける歴史認識は必ずしもサポートされない」ことになる(同上)。原理的な景気循環は、演繹的な視点をもってその歴史性から解放されなければならず、したがって、「自由主義段階の現象と帝国主義段階の現象のいずれからも独立に再構築」(130頁)されなければならないのである。

■理論的大枠②——三局面説の棄却

このような視角は、またひとつ、「好況→恐慌→不況の三局面から景気循環論を構成する方法」(130頁)に対しても再考を促す。景気循環の「継時的三局面説」(151頁)は、宇野[1952][1953]以降の整理を経て、現在では原理的な景気循環論を展開する際の主流の見方をなしているといつてよい。それは、この三局面での理論構成が、現実の、とりわけ原理的景気循環論のモデルとなった自由主義段階における景気循環の経験的な反映を基礎にもつと同時に、「恐慌の必然性の論証」

という従来からの景気循環論の中心的な命題を、好況→恐慌の「最短ルート」(152頁)で解き明かすために志向された構成であったことが背後に考えられよう。

しかし、「恐慌と区別された不況それ自体に理論の焦点を当てることは、激発恐慌を中心に据えた景気循環の全体像そのものを問い直すことにつながる」(127頁)。すなわち、三局面構成にあっては、「不況から好況の転換を真正面から問おうとすると、途端にその歪み」(151頁)をあらわす。好況と不況を媒介する一方の恐慌が論証されなければならない対象であるのに対し、他方の不況から好況への移行過程における攪乱は、これまで必ずしも原理的な論証対象として把握されてこなかった。このことは、好況→不況の過程に発生する恐慌という現象が、不況→好況の過程に介在する攪乱に対し、「何らかの追加条件を含んでいる」ことを示唆すると同時に、好況・恐慌・不況の「三つの局面が少なくとも押し並べて論理的に等位におかれるわけではないこと」を示している(152頁)。

本書で提示される原理的な景気循環論は、したがって、これまでの「好況を恐慌に至るプロセス」として描き、「不況の理論的意義づけを恐慌の陰に隠す、恐慌中心型の景気循環論」の「その基本的な構成のレベルからの組み換え」をもって再構成されることになるのである(130頁)。

■理論的大枠③——「相」の採用

ここから、さらにひとつ、小幡[2009]において提起された「相としての景気循環」が再考に付されることになる(136-140頁)。「相としての景気循環」とは、上述の「継時的三局面説」の構成を抜本的に見直し、まず安定した2つの「相」として好況および不況を規定したうえで、その2つの「相」の切り替わりを「相転移」として切り出す、従来の構成とは隔絶した新たな景気循環論を指す。

本書ではこの「相としての景気循環」が大枠として採用されるのであるが、そのうえで「相」および「相転移」が独自に再構成されている。すなわち、「相としての景気循環」にあって、「相は時間軸を排除した理論的概念であるが、相転移そのものについては、やはりこれまで通りの継時的展開」となってしまうため、これでは「時系列的展開の内容そのものに分け入るツール」とはならない。この点から、「好況と不況だけでなく、恐慌の理論的展開からも単純な時系列方式を排し」ていく必要があるとされる(138頁)。

また「相」概念については、「粗利潤率(一般的利潤率)」と「純利潤率(個別的利潤率)」が「相としての景気循環」にあってその規定要因として取り上げられているのに対し、本書では、「一般的利潤率の推移と同じ論理水準で、流通要因を含んだ個別的利潤率の散らばりを説明するのは困難」(139頁)との見方から、これらが相の規定要因から除外されることになっている。

相および相転移という「相としての景気循環」のコア概念はこのように、本書ではそのままの形で継承されているわけでは全くない。むしろ以下にみるように、本書における概念規定を受け、はじめて「相としての景気循環」は「資本主義的市場の動態」(158頁)を映す鏡として原理的に構築されると同時に、その先にある「資本主義の歴史的三段階論がどのように再構成されるべきかというグランドセオリーの問題」(117頁)に切り込む分析力を把持することになる。

■概念規定①——相の2要因

では、本書の景気循環論における個々の概念規定に入ろう。再構築における第1のターゲットは「相」概念である。不確定な流通要因を含む個別的利潤率を排したうえで、本書における「相」は、「一般的利潤率」(141頁)と「蓄積率」(156頁)との「二要因」(148頁)

をもって規定される。

すなわち、ここではまず、「生産条件の変化」と「不確定な流通過程」の2つを捨象する、つまりこれらについては「生産価格の決定と同様の前提条件を置く」としたうえで(143頁)、一方で「労働市場と生産技術で確定的に決まる一般的利潤率」(141頁)が、他方で「一般的利潤率の動向と資産市場」の動向によって決まる「蓄積率」(156頁)が、相を規定する要因として切り出される。

後者の「上がった利潤のうちどれだけを蓄積に回すか」を示す変数、「蓄積率」に関しては、これまでの宇野学派の景気循環論にあって極めて「関心が薄い」指標であったが(142頁)、本書ではこれが、「相転移の特徴を捉えるため、相はやはり生産規模の指標を備えている必要がある」(141頁)との見方から導入されることとなる。また、蓄積率の決定要因の一方、一般的利潤率に関しては、「現行の一般的利潤率と、直前の相での一般的利潤率の水準との差」が「相の決定要因」として取り出され(144頁)、他方の資産市場の動向に関しては、「そこを構成する種々の商品の価格の動き方を、その市況の現れとしてとる」(145頁)とされている。

■概念規定②——好況および不況の一般条件

こうした相概念の再構成をもって、好況および不況の2つの相の一般条件が示される。まず「好況期の一般条件」であるが、これは「相対的に高い一般的利潤率と蓄積率」であり、「全体の成長率を高位に保つ」ことになる。「一般的利潤率の相対的な高さ」は「相対的に低い賃金率を意味する」が、「高い成長率によって、雇用量が増大し賃金総額が上昇している」ことから、「賃金率が低くても好況である」と規定される。また、「一般的利潤率の相対的な高さ」は、個別資本における生産規模の拡大を促すため、「蓄積率も高い水準で安定」し、結果的に好況期は「増設的

蓄積」が進められる」とされる(145-146頁)。

これに対し、不況期の一般条件は、単純化すれば好況期のそれと逆になる。「低位に止め置かれる」一般的利潤率と蓄積率によって、不況期は「低成長が支配する」ことになる。一般的利潤率は「相対的に高い賃金率に圧迫」され、「低い成長率」は「雇用量の伸び悩み」を生み出す。また、「好況期よりも低い利潤率」は「蓄積を将来に延期させる効果をもつ」ため、「資産市場に資金が流入」することを許し、資産市場と生産部面とで「投資資金を奪い合う関係」が生み出されることになる。さらに、「低い蓄積率の下で支配的に進む蓄積様式」として、ここでは「更新的蓄積」が不況期の一般条件として切り出されている(146-147頁)。

本書では、以上のように再構成された「相の二要因」および好況・不況の一般条件をもって、この外部にある諸概念の再構成に向かうことになる。

■概念規定③——相転移・不安定局面・恐慌

すでにみたように、本書にあって「相転移」は「時間の流れに依拠した展開を徹底的に排除」する必要があるとされたが(148頁)、安定した「相」の再構成を経てこれは、相の外側に規定される「二種類ある相の切り替わり」であり、相の規定に従属する(151頁)概念として提示されることになる。「現実には時間の流れとともに継起的に生じる現象を分析するための視点を提供する」(154頁)ものとして、「相転移」が再規定されているわけである。

またこれとは別に、本書では相の外側にまたひとつ、「流通過程の不確定性の態様変化」(153頁)を原因とする、「景気判断が主体によって大きく分かれてしまう不安定局面の存在」(148頁)が推定されている。相転移が「相と論理レベルを異にしているのみならず、そもそも独自の局面を形成しない」概念であるのに対して、この「不安定局面」は、「定義上、

相と同じ論理位相に位置づき、相と同じように景気の一局面をなす」とされる(151頁)。景気の評価が主体によってバラつく安定しない局面を生み出す「累積的価格上昇」は、不安定局面の典型をなす(150頁)。

相転移および不安定局面の概念化を踏まえ再構成されるのが「恐慌」概念である。本書にあって「恐慌」は、「好況から不況への転移に伴う不安定性の発露であり、相転移と不安定局面という、二つの異なる事象の複合体」(152頁)として規定される。この独自の恐慌概念は、「相転移が激発的で不連性をもつとき、これを恐慌という」⁹⁾との規定に照らし明らかなように、「不安定局面」の概念化および不況→好況時の攪乱に対する恐慌概念適用の否定のうえに成り立っている。「相転移の発生に伴い不安定局面が生じること自体」に、本書における「恐慌の特異性」は求められているわけである(152頁)。

恐慌概念の再構築は、必然的に、激発的・全面的・周期的な恐慌の論証を意味する、従来の「恐慌の必然性の論証」の内容そのものの刷新につながる。本書にあって「恐慌の必然性の論証」は、「好況から不況への相転移ならば、必ず不安定局面が生じる」という命題の証明へと書き換えられることになる(153頁)。

■概念規定④——2つの相転移

最後に、相転移をさらに詳しくみておこう。本書では、「相転移の分析課題」として、「好況と不況という二つの安定局面は、利潤率と蓄積率のいずれの構造的な安定条件が先に崩れて転換するのか」という点が指摘されたうえで、「利潤率が先に動き、切り替えを主導する相転移を r 転移、蓄積率が主導するパターンを s 転移」とする規定が提示される(154頁)。

r 転移を引き起こす要因は、相の二要因のうち的一方、一般的利潤率を確定させる賃金

率および生産条件といった「実体的な要因」にある。相の規定からは生産条件の変化がいったん捨象されているため、ここでの「利潤率は賃金率の水準に連動する」。したがってこの場合、「産業予備軍の枯渇に伴う賃金率の急騰」が「 r 転移の重要な要因となる」(同上)。

また、利潤率だけでなく、それに合わせ蓄積率もまた動かなければ相転移とはならないが、これは「相を挟んだ一般的利潤率の変化」から影響を受けることになる。もっとも、「賃金率が急騰するとき」は、「宇野が指摘したように、それによって蓄積にブレーキがかかることはない」が、「利潤率が下がり切ってしまうと、もはや焦って蓄積をする必要もなくなる」。したがって、「利潤率は急落したのち停滞し、それが蓄積率をも押し下げる効果を持つ」ことになるのであり、こうした連関をもって r 転移は相転移の一方として規定されることになる(155頁)。

これに対し、 s 転移を引き起こす要因は、蓄積率を決定する一般的利潤率の動向および資産市場にある。このうち、「 s 転移を引き起こす独立性を発揮する」要因は、一般的利潤率の変化に起因する r 転移とは重なりをもたない、「資産市場の動向に起因する蓄積率の変化」にある。「転売によって価値を再評価しながら同種性を維持する資産市場」は、その活況によって蓄積率を低下させ、反対にその停滞によって蓄積へと資金を向かわせる機能をここでは果たす。また、 s 転移にあっても、蓄積率の変化に合わせ一般的利潤率が動く必要があるが、「一般的利潤率は生産規模から独立」であり、よってこれは「蓄積率の変化の影響を受けない」ため、「 s 転移は、利潤率の変化がまた別に発生してはじめて完結する」と規定されることになる(156-157頁)。

こうして切り出された2つのタイプの相転移は、次にみるように、本書における「恐慌

の必然性の論証」において、複合的・動態的視野から再度捉え返されることになる。

2.2 恐慌の変容論的アプローチ ——恐慌論の新展開

本書第4章「資本主義的市場における恐慌」では、ここまで展開されてきた「景気循環の全体像を下地として、それを端的に特徴づける恐慌の理論」(165頁)が追究される。これにしたがい、本項2.2では最後に、ここまでみてきた幾多の独自の理論構成が、如何なるかたちで本書の恐慌論に結実しているのかを確認する。

■論証対象としての恐慌

周知のように、これまでの宇野学派の恐慌論研究にあっては、恐慌の根本的原因が、資本が労働人口に対して過剰になることをもって引き起こされる労賃騰貴に求められてきた。本書の関連で重要となるのは、これが単一の原因として切り出されてきたことにある。すなわち、本書ではこの通説的な恐慌の根本的原因をめぐる、いわば単一要因説に替えて、「二つの契機」を根本的原因とする「多要因説」が提起されている(217頁)。以下、本書の恐慌概念をあらためて確認したうえで、「恐慌の必然性の論証」のロジックをみていこう。

すでにみたように、本書では「恐慌の必然性の論証」の内容が、従来の全面性・激発性・周期性にではなく、「好況から不況への相転移は必ず不安定局面を伴う」という命題の証明(174頁)に見定められていた。これが意味することのひとつは、本書で規定される恐慌には相転移と不安定局面の2つが必要になるということである。したがって、不安定局面が現れても相転移が生じなければ、それは恐慌とは認められない。恐慌という現象は、「相転移と不安定局面という、二つの異なる

事象の複合体」(152頁)として本書では規定されるのである。なお、利潤率と蓄積率をもって規定される2つの相の切り替えである相転移もまた、利潤率と蓄積率の2つが動くことが条件である。一方が動いても、他方が動かなければそれは相転移ではなく、したがってここに原理的恐慌現象は認められないことになる。

またひとつは、本書での論証対象としての恐慌は、好況→不況の相転移のもと発生する攪乱現象であり、その逆、不況→好況の相転移のもとでのそれではないことを意味する。したがって、恐慌の必然性の論証を開始する舞台は、すでにみた好況期の一般条件に設定される。また、これは同時に、「恐慌に先立つ異常事態として、好況末期を理論的に説く」(202頁)ことをも意味している。このことは、資本過剰説の対岸にある「商品過剰説の恐慌論」にあって、「恐慌の論証に好況期と区別された好況末期の規定が含まれることは原則としてない」ことからして(173頁)、通説と大きく違える本書の恐慌論があくまで宇野学派の潮流にこの点では位置づけられることを示している。

■恐慌の必然性の論証①

——産業予備軍の枯渇

では、本書における2つの根本的原因を有す「恐慌の必然性の論証」のロジックをみていこう。

はじめに一方の、「産業予備軍の枯渇」(174頁)を根本的原因として生じる恐慌から確認しよう。既述のように、好況における資本蓄積の一般条件は、相対的に高い水準にある一般的利潤率と蓄積率およびそれによって促される増設的蓄積にあった。この条件下での資本蓄積の進行は、根本的原因としての「産業予備軍の枯渇」を生み出す。高位の一般的利潤率によって促される増設的蓄積は、生産規模を増大させるとともに、労働力を資本のも

とに吸収していく。この過程が十分に進展することによって、資本が労働者を追加的に調達できない状況＝「産業予備軍の枯渇」という事態が現れることになる。

この「産業予備軍の枯渇」が、本書における恐慌の根本的原因の一方をなす。ただし、次の点に注意されたい。ここでの最大のポイントは、「産業予備軍の枯渇は労賃騰貴の原因」となるが、「その労賃騰貴が利潤率を減少させることと、産業予備軍の枯渇が生産規模の部門間調整を阻害し、市場を不安定にすることは別の事態」であるという点にある(197頁)。

すなわち、本書の恐慌は、「相転移と不安定局面という、二つの異なる事象の複合体」であったが、ここでの産業予備軍の枯渇は、一方で宇野の恐慌論にみられた労賃騰貴を発生させるものの、この「労賃騰貴それ自体」は「利潤率を引き下げる相転移の要因、それも一要因でしかなく、不安定局面の形成要因ではない」(177頁)。労賃騰貴は、「暴騰した後、もとの水準までは下がり切らなかった場合」(198頁)に利潤率を押し下げ、またこの利潤率の「急落」および「停滞」が蓄積率も押し下げることによって(155頁)、相転移＝「 r 転移」が引き起こされるが、恐慌概念を構成するまたひとつの「不安定局面の形成要因」は、これとは別に求められなければならない。

不安定局面を形成するのは、産業予備軍の枯渇から導出されるもう一方の、「生産規模の部門間調整を阻害」する状況に求められる。すなわち、「資本による社会的生産編成の要となる労働力が枯渇したことで、個別産業資本の競争を通じた社会的労働配分の機構が機能不全」に陥る状況は、「一般商品市場において部門間の不均等を伴う需給のアンバランス」を現出させるのであり、これが「資本主義的市場全体の不安定性へと発展する」ことになるわけである(176頁)。

以上まとめると、好況期における増設的な

資本蓄積が産業予備軍の枯渇という事態に直面した場合、〈労賃騰貴→利潤率・蓄積率低下〉によって r 型の「相転移」が引き起こされると同時に、〈社会的労働配分機構の機能不全→一般商品市場におけるアンバランス〉が生じ「不安定局面」が形成されることになる。これが本書における「恐慌の必然性の論証」の一方をなす。

■恐慌の必然性の論証②

——生産条件の優劣評価の障害

では次に、もう一方の、「生産条件の優劣評価の障害」(203頁)を根本的原因とする恐慌について確認しよう。上記と同様、ここでも好況期の一般条件が基礎となる。増設的蓄積の進行は、〈労働力商品の吸収→産業予備軍の枯渇〉という恐慌突入のひとつのラインを引く一方、他方で、〈生産条件の多層化→生産条件の優劣評価の障害〉というもうひとつのラインを浮かび上がらせることになる。

すなわち、増設的蓄積を好況の一般条件におく場合、「好況期には各産業部門内で生産性の異なるいくつかの生産条件が同時に稼働している状況」、つまり「生産条件の多層化」という事態が現れる(179頁)。こうした事態において「個別産業資本は絶えざる優等条件の革新を追求」するが、そのために「自らが採用する生産条件の優劣を評価する必要に迫られることになる」(182頁)。この「生産条件の価格評価」には、理論上、「理論値としての生産価格」が用いられるが、この生産価格自体が生産条件によって左右されるため、生産条件の多層化が進展するなかで「生産条件の改善によって得られるメリットが見通しにくく」なる状況、すでにみた「生産条件の優劣の不可知性」が必然的に現れることになる(183-184頁)。

もっとも、「生産条件の優劣の不可知性」自体は、「それだけで不安定性を作り出す要因にはならない」が、生産条件の多層化の進

展とともに市場では、「優等条件を見出しやすい部門と、そうでない部門が分かれ出てくる」ことになる(185-186頁)。このように「個別産業資本による生産条件の改善の困難さが部門間で異なる」ことになれば、「部門間で優等条件の確保の難易度に格差が生じてくる」(186-187頁)。このうち、「生産条件の評価がしやすい部門」にあっては当然、「優等条件が見出されやすく、生産条件の改善はそうした部門で進む」ことになる。また、こうした部門にあっては、「新規参入に対するハードルも下がり、固定資本を伴う投資が惹きつけられてくることになる」が、部門間におけるこのような資本移動は、「社会的な部門間の数量バランスを変化させる要因になる」と同時に、移動先の部門内における競争の激化を誘発することによって、「生産領域への投資においてスムーズに優等条件を採用することができない」状況を生み出すことになる(187-188頁)。

この状況において「生産部面に有利な投資機会を見出せなくなった資金」は、ここから資産市場、なかでも「地代や配当を資本還元して価格形成がなされる収益性資産の市場」に流れ込み「その価格上昇を実現していく」と同時に、「好況期の市場を変質させる」ことになる(188-189頁)。この市場の変質の担い手となるのは、「多種商品集積」(190頁)に長け、それをひとつの基礎とする「信用力」(191頁)をまとい、さらに価格の下落に歯止めをかけ相場価格を維持する「滞貨の維持機能」(193頁)を有した「商業資本」である(189-191頁)。商業資本は、「部門間の生産規模にアンバランスが生じるやいなや、好調な部門に関係する資産群を買い集め、生産領域からあふれた資金の流入に先駆けて、資産市場を活性化させる」(189頁)。商業資本を軸に引き起こされる「価格を上昇させる資産商品を中心」とした「価格上昇頼みの全般的な活況は、好況という安定的な相から不安定局面

への転換を画す」ことになるわけである(193頁)。

最後に、このラインの恐慌における相転移について確認しておこう。生産条件の多層化から生じる不安定局面は、産業予備軍の枯渇にともなう不安定局面と異なり「利潤率を下落させる作用をそれ自身に随伴しない」が、「生産部面の蓄積資金が資産市場へと流入する事態」を含んでいるため、これは「蓄積率の下落を伴う」ことになる(198-199頁)。これが労賃騰貴に伴う一般的利潤率の下落に先立つ限りでは、これは「s転移」と規定される相転移となる。

もっとも、ここで相転移が認められるには、蓄積率だけでなく一般的利潤率も動く必要があるが、すでにみたように、「蓄積率はそれ自身として一般的利潤率を動かす効果を持たない」ため、労賃騰貴のような「一般的利潤率を動かす要因が別途発現」しなければ相転移は実現しない(199頁)。しかしこれは、労賃騰貴が結局のところ恐慌の根本的要因であることを意味しない。「生産条件に対する価格評価の障害」は、労賃騰貴に先立って「不安定局面を形成し、蓄積率を引き下げざるをきかけを与える」のであり、この意味で、産業予備軍の枯渇に還元されない独自の恐慌の根本的原因を形づくることになるのである(200頁)。

以上まとめると、好況期における増設的な資本蓄積が、生産条件の多層化を通じて価格評価の障害を引き起こすと、一方で生産部面から資産市場に資金が流入し、蓄積率が引き下げられることで、s転移の要因が切り出されるとともに、他方では、商業資本を中心として社会的再生産から遊離した市場の不安定局面が醸成されることになる。これが本書における「恐慌の必然性の論証」のもう一方をなす。

おわりに

以上をもって理解できるように、本書では生産価格論を起点に、市場価値論、景気循環論、恐慌論の全面的な再構築がなされている。本稿の各節・項に上がっているキーワードは、この意味で、全て本書のオリジナルといてよい。本稿の解説がどこまで正鵠を射ることができたか心許ないが、本書で展開された議論がこれからのマルクス経済学に多大なインパクトを与えるであろうことは、言うまでもないであろう。

「価値と生産価格のある市場」をもって開かれた本書の世界は、それ自身に無規律性を孕みながら、「産業予備軍の枯渇と価格評価の障害」の2つを根本原因とする「恐慌の必然性の論証」をもって、いったん閉じられる。ただし、本書末尾「総括と展望」においては、本書の外側に早くも、「地代論の動態的展開」(216頁)や、「労働市場と信用機構の動向を両輪とする基本構成」の再検討を踏まえた「景気循環論の抜本的な再編成」(同上)、「従来の原理論と発展段階論の境界を見直し、恐慌の根本原因のレベルにおいて、多要因分析とそれに基づく恐慌の形態変化の解説とを実現する」(218頁)など、これまた本書独自の新たな課題が設定されている。

もっとも、こうした本書の外側に設定された課題は、著者自身によって追究されねばならないものでは必ずしもない。著者の2018年現在の理論研究の到達点としてではなく、むしろ発展をつづけるマルクス経済学の現在の到達点として、本書はひろく読み解かれなければならない。

234頁参照。

4) 山口 [1985]: 188頁。

5) 本書の「同種」概念については、28頁参照。

6) 世代交代型と転売型については、小幡 [2013]: 48-54頁参照。

7) 小幡 [2009]: 199頁。

8) ただし、「ここでは両方の利潤率に、固定資本が算入」される(81頁)。

9) 小幡 [2009]: 257頁、原文ママ。

参考文献

- 宇野弘蔵 [1952] 『経済原論』下、岩波書店(『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年)。
 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波書店(岩波文庫、2010年)。
 小幡道昭 [2009] 『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会。
 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』弘文堂。
 小幡道昭 [2016] 「マルクス経済学を組み立てる」『経済学論集』東京大学、第80巻第3号。
 菅原陽心 [2012] 『経済原論』御茶の水書房。
 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会。

¹⁾ 以下、本書からの引用は頁数のみを示す。

²⁾ マルクス経済学に特有の、貨幣および在庫がある市場、販売に時間がかかる市場については、小幡 [2009]: 290-293頁、同 [2016] 参照。

³⁾ 山口 [1985]: 189-191頁、菅原 [2012]: 233-

